

## 平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	中小企業対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた伝統的工芸品産地において、生産設備の復旧や後継者育成事業、国内外の需要開拓事業、新商品開発事業等への支援を通じ、被災地の産業復興・雇用創出を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	伝統的工芸品産業の振興に関する法律第2条に基づき指定を受けた岩手県、宮城県、福島県の伝統的工芸品を対象とし、震災等により未だ事業を再開できていない事業者等への生産設備の復旧・整備事業、後継者確保・育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して支援を行う。 (補助率：定額、3/4、2/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	200	200	200	100	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		200	200	200	100	0	
	執行額		121	134	110	-	-	
執行率(%)		61%	67%	55%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における伝統的工芸品事業者の生産額を、震災前の水準(被災3県の伝統的工芸品事業者の平成22年度生産額合計)まで戻すことを目標とする。	達成度＝被災3県の伝統的工芸品生産額(該当年度)÷同生産額(平成22年度)×100 ※26年度は調査中	成果実績	億円	12.3	12.7	-	-
			目標値	億円	12.9	12.9	12.9	12.9
			達成度	%	95%	98%	-	-
活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	新商品(試作品)開発点数	活動実績	点	206	65	330	-	
	※24年度から25年度にかけて新商品開発点数が減少しているのは、24年度において開発点数が突出した事業があったため	当初見込み	点	70	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	研修等の受講人数	活動実績	人	265	74	73	-	
	※24年度から25年度にかけて研修等の受講人数が減少しているのは、25年度における研修を含む事業が25年度より少なかったため	当初見込み	人	70	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	新商品開発1点あたりの事業コスト＝新商品(試作品)開発を内容に含む事業費合計(千円)÷新商品(試作品)開発点数(点)		単位当たりコスト	千円/点	205.1	603	85.9	366
		計算式	千円/点	42,259/206	39,193/65	28,336/330	36,596/100	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	研修受講者1人あたりの事業コスト＝研修等を含む後継者育成事業費合計(千円)／受講者数(人)	単位当たりコスト					
		計算式	千円／人	15.5	3.5	5	15.8
			千円／人	4,114/265	261/74	365/73	1,580/100

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	生産設備等整備事業	34.6		
	原材料確保・試作品製作事業	8.9		
	後継者育成・創出事業	4.7		
	需要開拓・意匠開発事業	22.2		
	産地振興事業	3.8		
	産地プロデューサー事業	25.9		
	計	100	0	

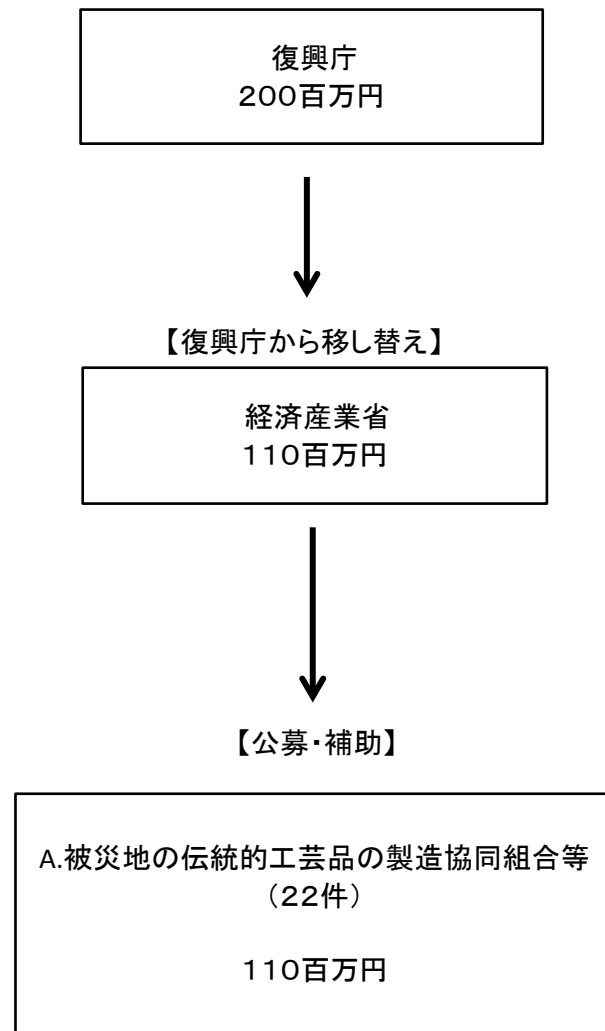
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	伝統的工芸品産業の事業者のほとんどが零細企業であり、事業振興に向けた企画立案等に自社のみで対応することは困難な状況となっている。他方、伝統的工芸品は地域経済の発展、ひいては国民経済全体の健全な発展に資する(伝産法第1条)重要な地域の資源となっている。また、原発や津波による被害により、生産拠点を失った事業者が自社のみで生産基盤を回復するのは困難であり、本事業はこれら事業者の最低限の生産基盤の復旧を目的としており、産地存続のためには必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該補助事業については、伝統的工芸品が都道府県／市町村をまたいで指定されているケースがあることや、異なる都道府県／市町村に所在する事業者が連携して実施する事業もあることから、国費で行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では被災産地の伝統的工芸品を対象を絞って、効率的な伝産品業界の振興を行っている。クールジャパンの発信といった観点からも、伝統的工芸品産業の支援は重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、公募を行い、有識者等で構成される外部審査委員会において、事業の必要性・妥当性・有効性等について厳格に審査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援対象となる事業者に対しては、事業を行う上で最低限必要な設備整備を除き、一部費用の負担を求めている。受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な費用のみを精査し、補助の対象としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択にあたっては外部審査委員が、また執行にあたっては地方局が費目・使途について精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	申請額合計は予算額を上回るものであったが、有識者等で構成される外部審査委員会にて採択・不採択を綿密に判断している。また交付決定段階においては62%の執行率を達成している(平成26年度)ものの、各事業者の合理的な支出により確定段階での不用が計上されている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	経産局等を通じ効率的な予算執行に向けて事業者を個別丁寧に指導している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は年々上がっており、目標達成に着実に近づいている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3カ年度の実績は、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により生産設備の復旧や新商品の開発等が着実に進んでいる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。</li> <li>当該委員会にて言及のあった事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き外部審査委員会での厳格な審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、妥当性の綿密な確認を行い、着実な事業成果の達成をはかる。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<p>目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	伝統的工芸品事業者の生産額が回復してきたことを踏まえ、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定通り終了	平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了し、平成28年度要求を行わない。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25
平成25年度	155	平成26年度	177		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



以下の事業を実施。

- ・生産設備等整備事業
- ・原材料確保・試作品製作事業
- ・後継者育成・創出事業
- ・需要開拓・意匠開発事業
- ・産地振興事業
- ・産地プロデューサー事業

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.及源鑄造株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	設備費	13.5			
旅費	通訳旅費、事務局員旅費、現地ニーズ調査 旅費、実演等旅費	1.4			
外注費	展示会対応等	0.9			
広報費	会場費	0.3			
新商品試作費	機器等使用料、原材料費	0.1			
計		16.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	及源鑄造株式会社	需要開拓・意匠開発事業、生産設備等整備事業	16.27		-
2	株式会社ブランド総合研究所	産地プロデューサー事業	13.27		-
3	雄勝硯生産販売協同組合	需要開拓・意匠開発事業、生産設備等整備事業	12.27		-
4	半谷陶器店	生産設備等整備事業	11.27		-
5	成龍堂鑄造所	生産設備等整備事業	8.27		-
6	流石創造集団株式会社	産地プロデューサー事業	7.27		-
7	株式会社明天	産地プロデューサー事業	5.27		-
8	水沢鑄物工業協同組合	需要開拓・意匠開発事業	5.27		-
9	佐藤鑄金工芸	生産設備等整備事業	4.27		-
10	陶雅陶楽	生産設備等整備事業	4.27		-